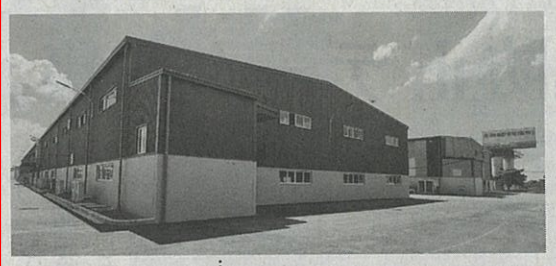
ベトナムに第2工場

車シート部品 月産200万枚体制

大塚産業マテリアル

【大津】大塚産業マテリアル（滋賀県長浜市、大塚誠厳社長、0749・62・3251）は、ベトナムでの自動車シート部品の生産能力を従来比3倍以上に引き上げた。同国に第2工場を新設し、第1工場の月産能力60万枚と合わせ月産200万枚体制を整えた。投資額は建物と設備などで約8億円。高い価格競争力を生かし、日本や東南アジアの顧客からの受注が拡大している。また米国顧客の開拓強化に向けてベトナム拠点を自動車内装材の一大拠点とする。



大塚産業マテリアルがベトナムに新設した第2工場。投資額は建物と設備などで約8億円

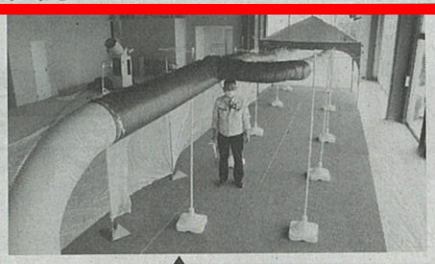
第2工場はハノイに近いドンパン工業団地の同社第1工場に隣接して設けた。2階建て・延べ床面積1万平方㍍で、従業員が約300人。ミシンやプレス機などを導入、自動車シート向けウレタンパッドの補強材の裁断、縫製やプレス成形を行う。補強材の月産能力は140万枚。

自動車内装材は大塚産業マテリアルの主力事業で、中国に続いて2016年にベトナムに進出。17年に第1工場を稼働し、現地生産を始めた。

価格競争力が高く縫製など人材確保がしやすく、原料の不織布の日系メーカーが隣接しサプライチェーンが確立できることなどから、自動車シート部品でベトナムでの生産を伸ばす方針。軌道に乗れば隣接して第3工場を新設する計画だ。

熱中症対策・換気 簡単に

三協エアテック 仮設空調ダクト商品化



商品化した仮設空調ダクトシステム（大阪市内で製品のデモを行う現場）

三協エアテック（大阪市北区、加来裕生社長、06・6374・6140）は、特定空間の熱中症対策や換気に使う仮設空調ダクトシステム「エアホースワン」を商品化した。スポットエアコンや仮設テントなどと組み合わせる。天井部で冷気を循環させ下方向に吹き出す役割を持つ布製ダクト（管）をループ状に設置する。エアコン側にオゾン発生装置を組み込めば、社会的課題の新型コロナウイルス感染症対策にも使えるという。

ダクトは高密度ポリエチレン製の不織布を素材にし独自設計した。一定間隔で吹き出し穴を設け、脱着はフアスナーで行える。重量は1㍍当たり85㌘と軽く、ポールなどで固定しやすい。参考価格は約50平方㍍の面積で、ダクト約20㍍分と5馬力のスポットエアコンのシステムで約200万円（消費税抜き）。1シーズンを貸し出すレンタル対応も行う。

同社は病院や介護施設中心に加湿器やオゾン脱臭装置などの環境機器メーカーで、空調設計・施工も手がける。今回のダクトシステムは約2年前に研究を始動し、2019年8月に試作品を使って大阪城公園で熱中症対策のテストを行い、改良を重ねて商品化した。

岐路

コミュニケーション／セキュリティー 課題と不安 抱えたまま

大商アンケート

「テレワーク定着」20%

大商の調査では3月時点で9・5%だった「テレワーク定着」が20%に上った。継続企業を増やすためには課題や不安を取り除く取り組みも求められている。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、急速に進んだ中小企業のテレワーク。ただ、導入したものの、生産性やコミュニケーションの課題、セキュリティー不安などを抱える会社は少なくない。大阪商工会議所が実施したアンケートによると、テレワークを実施した企業のうち「テレワークを廃止予定」とした企業は約20%に上った。

（大阪・坂田弓子）

大商の広瀬恭子企業戦略支援委員長（広瀬工業社長）と分析する。広瀬氏は「総じて低下した」が8%、「不変」が39%、「総じて低下した」が28%、「不明」が24%。また社内外コミュニケーションに関しては「総じて低下した」が8%、「不変」が39%、「総じて向上した」が23%。

導入後の業務生産性については結果が割れている。「総じて向上した」が8%、「不変」が39%、「総じて低下した」が28%、「不明」が24%。また社内外コミュニケーションに関しては「総じて低下した」が23%、「不変」が39%、「総じて向上した」が8%。

セキュリティーと通信環境の観点からそれぞれ見送り、難しさを感じた」という。

扱う観点から、開発はセキュリティーと通信環境の観点からそれぞれ見送り、難しさを感じた」という。

導入後の業務生産性については結果が割れている。「総じて向上した」が8%、「不変」が39%、「総じて低下した」が28%、「不明」が24%。また社内外コミュニケーションに関しては「総じて低下した」が23%、「不変」が39%、「総じて向上した」が8%。

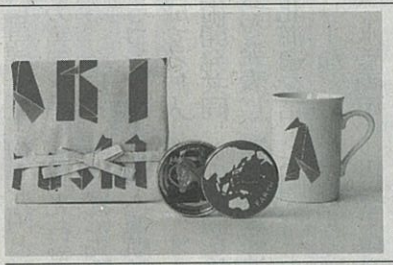
継続課題（複数回答可）では「セキュリティー強化」47%を筆頭に、「IT環境の整備」42%、「運用規定・労務管理規定の整備」40%などが挙がった。このため大商は年明けにもサイバーセキュリティー対策のセミナーを開くほか、テレワーク相談窓口の機能が見えなくもない」と指摘する。

継続課題（複数回答可）では「セキュリティー強化」47%を筆頭に、「IT環境の整備」42%、「運用規定・労務管理規定の整備」40%などが挙がった。このため大商は年明けにもサイバーセキュリティー対策のセミナーを開くほか、テレワーク相談窓口の機能が見えなくもない」と指摘する。

コロナワクチン開発・普及

SNSで支援

ラスアビサー ウィズコロナ



【広島】ソアラサービス（広島市中区、牛来千鶴社長、082・532・5662）は、広島市内の企業4社と、新型コロナウイルス感染症用ワクチンの開発や普及を支援する「ワンアースプロジェクト」を始めた。同プロジェクトの参加交流型サイト（SNS）に地球がテーマの写真投稿や、広島県内製造業とクリエーターとのコラボ商品「アースヒロシマ」の特別セット（写真）購入などで支援できる。8月15日まで行う。

今回の支援は、参画企業5社が写真の投稿数に応じた金額や、セットの販売代金から原価を差し引いた利益の全額を、投稿者や購入者に代わり寄付する仕組み。寄付先はワクチンの普及などを目指す官民パートナーシップ「Gaviワクチンアライアンス」。

ソアラサービスの牛来社長は「投稿写真目標は1000枚。商品と合わせ100万円程度は集めたい」と意気込んでいる。

感染防止策実施

店舗ごとにステッカー

大阪府が発行

大阪府は24日、新型コロナウイルスの感染防止策を実施する事業者へ対し個別に「感染防止宣言ステッカー」を発行し、休業要請対象の目安とすると発表した。運用は7月上旬から。店舗ごとに申請が必要。大阪府の吉村洋文知事は「社会的なダメージを最小限にしながら感染症対策を最大化させる」と述べ、業界一律に休業要請しない考えを表明した。

「ガイドラインの遵守」「大阪コロナ追跡システムの導入や名簿作成に協力」など五つの項目を満たす事業者へ店舗名入りのステッカーを発行する。府が感染拡大に伴う休業要請を行う際、ステッカー取得店舗を除外するなど、要請対象の目安とする。府のホームページよりステッカー発行手続きが必要。

産業立地促進補助金を拡充

大分県

【大分】大分県は経済産業省の支援制度「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に採択された事業を対象に、企業立地の補助金を拡充する。同県の「産業立地促進補助金」の補助率を、従来の「設備投資額の3%」から6%に拡大。補助金全体の限度額もこれまでの3億円から6億円に増やす。

これまで同補助金の対象外としていた大分市内への立地や、製造業・半導体検査業以外の業種についても対応する。新規雇用10人以上の企業に対する50万円×新規雇用者数（限度額5000万円）の補助金枠を新設する。

制度の拡充について、広瀬勝貞知事は「新型コロナウイルスの感染拡大を受けてサプライチェーンの見直しを考える企業もいると思う。国内へ帰ってくるならば、ぜひ大分へ」と話した。

手汚さずスマホ操作 安心

クエ工業

日本シェラック工業（大阪市淀川区、武田敏裕社長、06・6301・0955）の手がける天然樹脂「シェラック」が、スマートフォンの普及とともに食用コーティング剤での価値を高めている。当初は工業用途で使われたが、スマホを操作しながらでも〝手を汚さない〟菓子として、チョコレートの光沢用などで需要が増加。現在は売り上げの7割を食用が占める。

シェラックはカイガラムシの分泌物を精製して作る天然樹脂。水や油に溶けにくく、皮膜剤としての効果が高い。2018年には製品のハラール認証を取得し、ムスリム圏への輸出にも意欲的だ。

次に同社が期待するのがプラスチック代替製品への活用だ。紙などに塗布すれば耐水・耐油性が高まる。武田社長は「環境へ配慮し

情報フラッシュ

◆参加企業を募集

名古屋市　「なごやみらい企業創出プロジェクト」の一環として「ナゴヤICTイノベーションラボ」の参加企業を募集する。締め切りは30日まで。情報通信技術（ICT）を活用した新規事業を創出した中小企業向け。全13回。人工知能（AI）やIoT（モノのインターネット）などの最新技術を学び、最終的には「メッセナゴヤ」や「ネプコンジャパン」など展示会への出展を目指す。定員は20社40人程度を予定。参加費は無料。問い合わせはエスケイワード（052・953・7166）へ。

◆プラン発表者募集

岡山県　ベンチャーマーケット岡山運営協議会と共同で9月25日にちゅうぎん駅前ビル（岡山市北区）で開く「第38回ベンチャーマーケット岡山」の事業プラン発表者を募集する。対象はベンチャーや中小企業。金融機関およびベンチャーキャピタルなど投資家とマッチングの場を提供する。事業プラン発表会後、個別商談会も行う。募集締め切りは7月31日。申し込み多数の場合は審査し、発表企業を決める。問い合わせは岡山県産業振興財団創業・販路開拓支援課（086・286・9677）へ。

◆申請期間を延長

福岡県　「福岡県持続化緊急支援金」の申請期間を7月31日まで延長する。6月30日までとしていたが、売り上げの集計や申請書類の作成に時間がかかるとする延長の要望があったため。支援金の給付要件を判定する期間は1―5月で変更なし。問い合わせは相談窓口（0570・094894）へ。

ティールーム

秋山さん

会社を守る

▽…「一日中会社のことを考えている」と徹底ぶりだ。

▽…同社はシュリンク包装機械などを手がける。社長の役目は、新型コロナウイルス感染拡大など「非常時に常に先を予測しながら危機管理に徹し、会社を守ること」と強調。

▽…その一環で、課題だった東日本を管轄する横浜市のサービス

やってみよう!! 防災さんぽ